

平成22年度予算（案）について

目次

1. 平成22年度文部科学省予算（案）について…………… 1
2. 平成22年度予算案の概要（抄）
（科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局）…………… 9
3. 平成22年度予算案について（学術研究関係）…………… 19
4. 事業仕分け結果・国民から寄せられた意見と
平成22年度予算（案）における対応状況（抜粋）…………… 25
5. 最先端研究開発支援について…………… 51

1. 平成22年度文部科学省予算（案）について

平成22年度文部科学省予算(案)について

平成22年度文部科学省予算(案)のポイント

- 「コンクリートから人へ」の理念に立ち、「人と知恵」を産み育てる施策に重点化
- マニフェスト主要事項である高校の無償化を確実に実施
- その他の事業については事業仕分けの評価結果を踏まえた予算の見直しを行い、文部科学省予算については、過去30年で最高の伸び率となる5兆5,926億円(対前年度3,109億円(5.9%)増)を確保

区 分	平成21年度	平成22年度	対前年度	
	予 算 額	予 算 額(案)	増 △ 減 額	増△減率
文 部 科 学 省 予 算	5兆2,817億円	5兆5,926億円	3,109億円	5.9%

〈文教関係予算のポイント〉

- 文教予算については過去30年で最高の伸び率(対前年度8.1%増)

区 分	平成21年度	平成22年度	対前年度	
	予 算 額	予 算 額(案)	増 △ 減 額	増△減率
文 教 関 係 予 算	3兆9,228億円	4兆2,419億円	3,191億円	8.1%

- 家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、公立高校の授業料を無償化するとともに、高等学校等就学支援金を創設することにより、民主党マニフェストを更に踏み込んだ内容を実現
- 義務教育費国庫負担金については、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、教職員定数を大幅に改善(4,200人(対前年度の5倍強))
- 国立大学法人運営費については、骨太2006以来の削減方針を撤回

初等中等教育の充実

- ◆公立高校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金の創設
3,933億円(新規)
 - ・公立高校生については授業料を不徴収とすることにより無償化を実現
 - ・私立高校生等については年額118,800円を上限とした就学支援金を支給(低所得世帯については、所得に応じて59,400円~118,800円を追加支給)
- ◆義務教育費国庫負担金
1兆5,938億円(△545億円)
 - ・定数改善(H21' 800人→4,200人) ※自然減 H21' △1,900人 H22' △3,900人

◆幼稚園就園奨励費補助 ・低所得者への給付の重点化	204億円 (0.2億円増)
◆全国的な学力調査の実施 ・抽出調査(抽出率約30%程度)及び希望利用方式に変更	33億円 (△24億円)
◆地域に根ざした道德教育の推進 ・自治体による多様な事業への支援、「心のノート」WEB掲載	7億円 (△6億円)
◆教員の資質向上 ・教員免許制度の抜本改革、講習開設事業費等補助	5億円 (△7億円)
◆外国語教育の推進 ・新学習指導要領の実施に向けた条件整備(英語ノート、音声教材の配付)等	3億円 (△6億円)
◆公立学校施設整備費 ・耐震性の低い施設の耐震化に重点化 (約1,900棟→約2,200棟 耐震化関連予算 910億円〈対前年度127億円増〉)	1,032億円 (△19億円)
◆学校・家庭・地域の連携協力推進事業 ・スクールカウンセラー等活用事業 小学校3,650校→10,000校	131億円 (△12億円)
◆芸術表現を通じたコミュニケーション教育の推進 ・コミュニケーション教育推進のための具体的な指導法の開発等	0.1億円 (新規)
※この他に子どものための優れた舞台芸術体験事業の中で児童生徒の芸術表現体験を実施(2億円程度)	

大学教育の充実と教育の質保証

◆国立大学法人運営費交付金 ・医学部入学定員増に伴う教育環境の整備充実 ・授業料免除枠の拡大(50,900人→55,100人) ・地域医療のセーフティネット構築のための体制整備等	1兆1,585億円 (△110億円) 13億円増 14億円増 79億円増	〔第2号補正予算 82億円〕
◆国立大学法人等施設の整備 ・耐震化、大学附属病院の再生等	503億円 (62億円増) 〔他に、財政融資資金 388億円(11億円増)〕	
◆医師不足解消のための医師等養成と大学病院の機能強化 ・医師等の医療人材養成機能強化、勤務環境の改善など	68億円(14億円増)	〔第2号補正予算 29億円〕
◆大学等奨学金 ・事業費 9,475億円→1兆55億円(580億円増) ・貸与人員 115万人→118万人(3.5万人増) 無利子 5千人増 有利子 3万人増 ・無利子奨学金における支給開始時期の早期化(在学採用7月→4月)	1,309億円 (前同)	

※国私立大学約8.5万人に対する授業料減免措置

多様な人材を育む私学の支援

◆私立大学等経常費補助 ※授業料減免等の拡大 20億円増	3,222億円 (4億円増)
◆私立高等学校等経常費助成費等補助	999億円 (△40億円)

モデル事業・委託調査費

大括り化、統合補助金化等の見直しにより金額、件数を半分以下に抑制

【21年度】163億円	→	【22年度】79億円 (△84億円)
【21年度】145件	→	【22年度】66件 (△79件)

〈スポーツ関係予算のポイント〉

○国際競技力の向上や、誰もが身近な地域でスポーツに取り組むことができるようにするなど、国民に夢や感動をもたらすのみならず、社会や経済に活力を与え、国際的な理解や共感、信頼関係を醸成するスポーツ関係予算について、過去最高の227億円を確保

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	対 前 年 度	増△減率
	予 算 額	予 算 額(案)	増 △ 減 額	
ス ポ ー ツ 関 係 予 算	225億円	227億円	2億円	0.9%

◆世界で活躍するトップレベル競技者の育成・強化

- ・競技力向上ナショナルプロジェクト 24億円(18億円増)
2012年ロンドンオリンピックでの獲得メダルの増加を目指し、国際競技力の向上を図る。
- －チーム「ニッポン」マルチサポート事業 8→17競技種目
- －次世代アスリート特別強化推進事業 17競技団体

◆体力向上のための取組の推進

- ・子どもの体力向上啓発事業 3億円(2.6億円増)
小学校等に著名スポーツ選手を派遣し、子どもたちが主体的にスポーツに親しむ態度や習慣を身につけさせ、子どもの体力向上を図る。

〈文化・芸術関係予算のポイント〉

○優れた芸術文化活動への支援や地域の伝統文化の継承、メディア芸術の振興など、「ハード」整備から「ソフト」「ヒューマン」への支援に重点を置くことにより、文化・芸術関係予算について、過去最高の1,020億円を確保

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	対 前 年 度	増△減率
	予 算 額	予 算 額(案)	増 △ 減 額	
文 化 ・ 芸 術 関 係 予 算	1,015億円	1,020億円	5億円	0.5%

- ◆優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業 16億円(新規)
・劇場・音楽堂が中心となり、地域住民や芸術関係者等が主体となって取り組む音楽、舞踊、演劇等の舞台芸術の制作、教育普及、人材育成等を支援
(80地域程度)
- ◆地域の伝統文化の確かな継承と活性化 16億円(新規)
・地域に伝わる伝統文化の活性化や復興等のため各地域の主体的な取り組みを支援
(160箇所程度)
- ◆メディア芸術の振興 15億円(8億円増)
・我が国の優れたメディア芸術の一層の振興策として、「メディア芸術デジタルアーカイブ」や「メディア芸術情報拠点・コンソーシアム構築事業」など「ソフト」「ヒューマン」を重視した新たな施策を展開

〈科学技術予算のポイント〉

- 科学技術予算は、第2号補正予算を含めると、対前年度**135億円増（1.3%増）**を確保
- 低炭素社会の実現に向けて、**グリーンイノベーション**を目指した研究開発を大幅に**拡充**（61億円増、対前年度予算額比 267%）
- 事業仕分けの結果を踏まえ、競争的資金制度について整理統合・一元化を推進するとともに、**基礎研究の基盤となる科研費、戦略的創造研究推進事業**については**要求額を満額確保**
- 宇宙、原子力、海洋分野等の**大型国家プロジェクト**を**着実に推進**

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	対 前 年 度	増△減率
	予 算 額	予 算 額(案)	増 △ 減 額	
科 学 技 術 予 算	1兆 449億円	1兆 344億円	△105億円	△1.0%

※他に21年度第2号補正予算として240億円を計上

- ◆**先端的低炭素化技術開発** 25億円（新規）
 - ・温室効果ガスの削減を中長期にわたって継続的かつ着実に進めるべく、低炭素社会の実現に必要な先端的技術の研究開発を支援
- ◆**科学研究費補助金** 2,000億円（30億円増）
 - ・人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、あらゆる学術研究（研究者の自由な発想に基づく研究）を支援を支援
- ◆**戦略的創造研究推進事業** 505億円（8億円増）
 - ・目的志向型の基礎研究を推進（目利き（ノーベル賞級研究者）の評価により長期間（最長10年）の研究を可能とする仕組みを一部導入）
- ◆**革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラの構築** 228億円（37億円増）
 - ・事業仕分けの結果を踏まえ、「次世代スパコン」を開発側から利用者側の視点に立つものに転換し、ユーザーの多様なニーズを反映しつつ推進
- ◆**最先端研究開発戦略的強化費補助金（仮称）** 400億円（新規）
 - ・最先端研究開発支援プログラムで支援される研究開発課題を加速・強化させるとともに、若手・女性等研究者に対する支援を強化
- ◆**特別研究員事業（DC）** 114億円（3億円増）
 - ・優秀な博士課程学生が主体的に研究に専念できるよう支援（4600→4736人）
- ◆**地域イノベーションクラスタープログラム** 121億円（△15億円）
 - ・事業仕分けの指摘を踏まえ事業を整理・合理化したうえで、地域の大学等を核とした産学官のネットワークを構築し、地域の特色を活かした強みを持つクラスターの形成を行うべく、継続事業を着実に推進

文部科学省予算の推移

区 分	平成21年度	平成22年度	対前年度	増△減率
	予 算 額	予 算 額(案)	増 △ 減 額	
文 部 科 学 省 予 算	5兆2,817億円	5兆5,926億円	3,109億円	5.9%

(単位:億円)

年 度	文部科学省予算		うち 文教予算	
		対前年度		対前年度
昭和53年度	38,689	15.0%	35,242	16.9%
昭和54年度	43,209	11.7%	39,306	11.5%
昭和55年度	45,572	5.5%	41,503	5.6%
昭和56年度	47,774	4.8%	43,443	4.7%
昭和57年度	49,041	2.7%	44,563	2.6%
昭和58年度	48,610	△ 0.9%	44,086	△ 1.1%
昭和59年度	49,014	0.8%	44,452	0.8%
昭和60年度	49,036	0.0%	44,493	0.1%
昭和61年度	49,027	△ 0.0%	44,441	△ 0.1%
昭和62年度	49,074	0.1%	44,398	△ 0.1%
昭和63年度	49,170	0.2%	44,311	△ 0.2%
平成元年度	49,934	1.6%	44,787	1.1%
平成2年度	51,686	3.5%	46,270	3.3%
平成3年度	54,455	5.4%	48,760	5.4%
平成4年度	57,313	5.2%	51,235	5.1%
平成5年度	58,640	2.3%	52,121	1.7%
平成6年度	60,068	2.4%	53,068	1.8%
平成7年度	61,319	2.1%	53,769	1.3%
平成8年度	62,832	2.5%	54,534	1.4%
平成9年度	63,912	1.7%	54,795	0.5%
平成10年度	63,760	△ 0.2%	54,414	△ 0.7%
平成11年度	64,860	1.7%	54,965	1.0%
平成12年度	65,142	0.4%	54,921	△ 0.1%
平成13年度	65,784	1.0%	55,237	0.6%
平成14年度	65,798	0.0%	55,091	△ 0.3%
平成15年度	63,220	△ 3.9%	52,238	△ 5.2%
平成16年度	60,599	△ 4.1%	48,365	△ 7.4%
平成17年度	57,333	△ 5.4%	43,959	△ 9.1%
平成18年度	51,324	△ 10.5%	39,261	△ 10.7%
平成19年度	52,705	2.7%	39,183	△ 0.2%
平成20年度	52,739	0.1%	39,395	0.5%
平成21年度	52,817	0.2%	39,228	0.1%

※平成11年度以前は文部省と科学技術庁予算の合計。

2. 平成22年度予算案の概要（抄）

（科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局）

事 項	前 年 度 予 算 額	22 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	

◇ 研 究 開 発 力 の 強 化 ◇
〔成長の原動力として我が国の生命線である科学技術の振興〕

1. グリーンイノベーションを目指した研究開発

3,655	9,767	6,112
-------	-------	-------

○概要： 温室効果ガスの大幅削減を実現し、「低炭素型社会」への転換に貢献していくため、「文部科学省
炭
た
低炭素社会づくり研究開発戦略（平成21年8月文部科学大臣決定）」に基づき、革新的な低炭素化のための技術の開発や、今後避けることのできない地球温暖化の影響に適応するための研究開発、低炭素社会実現に向けた研究開発の方向性を示すシナリオ研究等のグリーンイノベーション推進に向けた研究開発を推進する。

- ◆先端的低炭素化技術開発【新規】 (2,500百万円)
温室効果ガスの削減を中長期にわたって継続的かつ着実に進めていくため、低炭素社会の実現に必要な先端的技術の研究開発を行う。
- ◆気候変動適応戦略イニシアチブ【拡充】 (1,618百万円)
観測・予測データの収集からそれらのデータを解析処理するための共通プラットフォームの整備・運用を通じた具体的適応策の提示までを統合的・一体的に推進することにより、温暖化に伴う環境変化への適応に関する研究開発を推進する。
- ◆低炭素社会実現のための社会シナリオ研究【新規】 (300百万円)
低炭素社会の実現に資する新技術に着目しつつ、人文・社会科学と自然科学の研究者の知見を結集し、産業構造、社会構造、生活様式、技術体系等の相互連関や相乗効果の検討等を行い、低炭素社会実現に向けた研究開発の方向性等を提示する。

2. 成長の源泉となる「基礎科学力」の強化

293,802	341,053	47,250
---------	---------	--------

(1) 基礎研究の充実

273,283	276,211	2,928
---------	---------	-------

○概要： 基礎科学は、真理の探求により人類の根源知としての文化的価値を生み出し、人類の存続に係る諸課題を解決するとともに、イノベーションにより新たな価値や技術を創造し、社会経済の発展の源泉として大きな役割を果たすものである。基礎科学力の強化により、大学や研究機関の教育力・研究力を世界トップレベルまで引き上げ、科学技術の力で世界をリードすることを目指し、基礎研究の充実を着実に推進するため、以下の事業等を推進する。

- ◆科学研究費補助金【拡充】 (200,000百万円)
研究活動の裾野の拡大を図り、持続的な研究の発展と重厚な知的蓄積の形成に資するため、人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、あらゆる学術研究（研究者の自由な発想に基づく研究）を支援する。
- ◆戦略的創造研究推進事業【拡充】 (50,549百万円)
今後のイノベーション創出につながる新技術の芽を創出するため、社会的・経済的ニーズを踏まえ国が定めた戦略目標の達成に向けた目的志向型の基礎研究を推進する。なお、一部について、基礎科学力強化に向け、目利き（ノーベル賞級研究者）の評価により長期間（最長10年）の研究を可能とする仕組みを導入する。

事 項	前 年 度 予 算 額	22 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(2) 革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラの構築	19,032	22,779	3,746	
<p>○概要：多様なユーザーニーズに応える革新的な計算環境を実現するため、世界最先端・最高性能を目指した次世代スーパーコンピュータを開発・整備するとともに、次世代スパコンと国内のスパコンをネットワークで結び協調的に利用する「革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）」を構築する。</p> <p>◆次世代スーパーコンピュータの開発・利用 (20,939百万円) 今後とも我が国が科学技術・学術研究、産業、医・薬など広汎な分野で世界をリードし続けるため、平成24年の完成を目指し次世代スーパーコンピュータを開発・整備する(平成24年6月までに10ペタFLOPS級を達成)。</p> <p>◆革新的HPCIに必要な研究開発 (1,840百万円) スパコンを所有する大学や独法等(ユーザを含む)がコンソーシアムを形成し、連携したスパコンをユーザーの多様なニーズに応じ、協調的に利用するために必要なソフトウェア等を開発する。また、グランドチャレンジアプリケーションの開発、戦略プログラムを実施する。</p>				
(3) 「最先端研究開発戦略的強化費補助金」の創設	0	40,000	40,000	
<p>◆最先端研究開発戦略的強化費補助金【新規】 (40,000百万円) 最先端研究開発支援プログラムに採択された30課題の研究開発を一層加速・強化する。 また、若手・女性等研究者への支援を強化するために、中長期的な研究開発を戦略的に実施することとし、研究基盤となる設備の整備・運用等に係る経費を補助する。さらに、海外への研究者派遣(いわゆる「武者修行」)の機会を提供する。</p>				
(4) 独創的創造的人材育成	1,487	2,064	576	
<p>◆スーパーサイエンスハイスクール支援事業【拡充】 (2,064百万円) 学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や体験的・問題解決的な学習を行うなど、先進的な理数教育を実施する高等学校等をスーパーサイエンスハイスクール(SSH)として指定し、その取組を支援する。支援校数を106校から125校へ拡大するとともに、SSH指定校への支援を拡充する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	22 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
3. 将来を支える科学技術人材の育成・確保				
	39,805	39,930	125	
<p>○概要： 科学技術人材の育成・確保、活躍の促進に向け、理数好きな子どもの裾野の拡大や子どもの才能を見出し伸ばす取組の充実、若手研究者への支援強化及び女性研究者の活躍促進等を図る。</p> <p>◆<u>理数系教員養成拠点構築事業【拡充】</u> (482百万円) 大学・大学院が教育委員会と連携して、理数に優れた指導力を有し各学校や地域の理数指導において中核的役割を果たす小・中学校教員を養成するための取組を支援する。</p> <p>◆<u>特別研究員事業(DC)【拡充】</u> (11,366百万円) 優秀な博士課程学生が主体的に研究に専念できるよう支援する。</p> <p>◆<u>若手研究者の自立的な研究環境整備促進(科学技術振興調整費)【拡充】</u> (9,950百万円) テニュアトラック制に基づく若手研究者に自立と活躍の機会を与える仕組みの導入を支援する。</p> <p>◆<u>女性研究者支援システム改革(科学技術振興調整費)</u> (2,190百万円) 女性研究者が研究と出産・子育てを両立できるよう、大学等における環境整備を支援するとともに、特に女性研究者の採用割合が低い分野(理学・工学・農学)における採用を促進する。</p>				
4. 科学技術外交の戦略的推進				
	15,557	14,957	△ 600	
<p>○概要： 「科学技術外交」の強化の方針を踏まえ、地球規模課題の解決への貢献、先端科学技術分野での戦略的な国際協力の推進、国際的な人材・研究ネットワークの強化等に取り組み、科学技術の国際活動を戦略的に推進する。</p> <p>◆<u>地球規模課題対応国際科学技術協力事業【拡充】</u> (1,807百万円) 我が国の優れた科学技術とODAとの連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と、低炭素エネルギー領域を含む環境・エネルギー分野、防災分野、感染症分野等の地球規模の課題の解決につながる科学技術協力を推進する。</p> <p>◆<u>アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進(科学技術振興調整費)【拡充】</u> (2,100百万円) 我が国とアジア・アフリカ諸国との国際共同研究や、途上国における環境問題の解決に向けたリーダーシップを発揮する人材(環境リーダー)を我が国の大学等で育成する拠点形成、アジア地域全体に広がる科学技術コミュニティの形成等を支援する。</p> <p>◆<u>戦略的国際科学技術協力推進事業【拡充】</u> (1,583百万円) 主に先進国との政府間合意等に基づき、文部科学省が特に重要なものとして設定した国・地域と分野における国際研究交流・共同研究を支援する。</p> <p>◆<u>外国人研究者招へい・ネットワーク強化</u> (4,632百万円) 研究者のキャリアステージ、招へい目的に応じた、外国人研究者招へいのための多様なプログラムの実施や招へい事業等経験者の組織化、再来日の機会の提供などにより、我が国と諸外国の研究者ネットワークの形成・強化を図る。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	22 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
5. 世界の頭脳獲得のための知的拠点形成と科学技術システム改革の推進	29,679	20,416	△ 9,263	
<p>○概要： 世界的な著名研究者を拠点長として責任者に位置付け、その下に高いレベルの研究者が結集する、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点の形成を図る。また、総合科学技術会議主導の下、科学技術の成果を社会へ一層還元するために必要なシステム改革の先導的事例となる取組等を支援する。</p> <p>◆世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）【拡充】 (7,283百万円) 我が国が環境分野の技術革新で世界をリードしていく観点から、低炭素社会への貢献が期待される環境分野で拠点数の拡充を図るとともに、既存拠点を引き続き支援し、世界トップレベルの研究拠点の形成を推進する。</p> <p>◆先端融合領域イノベーション創出拠点の形成（科学技術振興調整費）【拡充】 (6,833百万円) イノベーション創出のため特に重要と考えられる先端的な融合領域において、企業とのマッチングファンド方式により、次世代を担う研究者・技術者の育成を図りつつ、研究開発を行う拠点の形成を支援する。</p>				
6. 健康長寿社会実現に向けた研究の推進	63,309	59,420	△ 3,889	21年度2次補正 710百万円 iPS細胞を用いた難病 研究を促進するため の研究基盤整備
<p>○概要： 国民の寿命の延伸に向け、がんや生活習慣病の予防・治療に向けたゲノムやタンパク質などの基礎・基盤研究、難病の根治治療である再生医療の実現に向けたiPS細胞等の幹細胞研究、アルツハイマー病等の認知症克服に向けた脳研究、さらには基礎研究の成果を医療につなげる橋渡し研究など、以下に掲げる医療・福祉等の向上に資する研究開発を推進する。</p> <p>◆再生医療の実現化プロジェクト (2,370百万円) 京都大学山中教授により樹立された細胞は、再生医療・疾患研究等に幅広く活用されることが期待される我が国発の画期的成果である。この研究成果を総力を挙げ育てていくため、本事業により、iPS細胞等の研究をオールジャパン体制のもとに戦略的に推進する。</p> <p>◆がん・生活習慣病等克服のための先端医科学研究開発イニシアチブ (4,956百万円) がん・生活習慣病等に関する有望な基礎研究の成果の着実な実用化のための支援拠点の整備を図るとともに、これらの疾患の早期診断や効果的な治療薬の開発に資する分子イメージング技術の高度化等を行う。また、こうした成果も活用しつつ、個人に最適な医療の実現に向けた取組を推進する。</p> <p>◆脳科学研究戦略推進プログラム【拡充】 (2,390百万円) 現代社会が直面する様々な課題の克服に向けて、脳科学に対する社会からの期待が高まっており、「社会に貢献する脳科学」の実現を目指し、アルツハイマー病やうつ病の発症プロセスの解明等を目指した脳科学研究を戦略的に推進する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	22 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
7. 我が国の成長力強化に資する技術基盤の確立				
	56,807	48,296	△ 8,511	21年度2次補正 18,248百万円 低炭素社会構築に向 けた研究基盤ネットワ ークの整備等
<p>○概要： 科学技術振興のための基盤である研究施設・設備やバイオリソース等の知的基盤は、基礎研究からイノベーション創出に至るまでの科学技術活動全般を支える重要な技術基盤である。そのため、大学や研究開発法人等の保有する先端的な研究施設・設備等の整備や共用を促進するとともに、戦略的な知的基盤の整備や供用等を推進することにより、我が国の成長力強化を図る。</p> <p>◆<u>大強度陽子加速器施設（J-PARC）の整備・共用</u>（ 7,375百万円） （日本原子力研究開発機構実施分のみ） 日本原子力研究開発機構において、中性子等を用いた先端科学研究を可能とするJ-PARCの整備・運営を行い、物質・生命科学などの多様な研究を推進する。（一部再掲を含む） ※これに加えて、高エネルギー加速器研究機構におけるJ-PARCを利用したニュートリノ実験等の原子核・素粒子物理学研究のための予算を措置。</p> <p>◆<u>大型放射光施設（SPring-8）の共用</u>（ 8,492百万円） 世界最高性能の放射光施設SPring-8の共用を促進し、創薬研究や新材料開発等の様々な分野における革新的な研究開発を推進する。</p> <p>◆<u>X線自由電子レーザー（XFEL）施設の共用に向けた整備</u>（ 4,301百万円） X線領域での極めて強いレーザー光を発振し、超微細構造や化学反応の動態変化の計測・分析を可能とする世界最高性能の研究施設を、平成23年度中の供用開始を目指して整備する。</p> <p>◆<u>ナショナルバイオリソースプロジェクト</u>（ 1,338百万円） ライフサイエンス研究を支えるため、実験動植物や、各種細胞、各種生物の遺伝子材料等のバイオリソースのうち、国として戦略的に整備する必要があるものについて体系的に収集、保存し、提供するための体制の整備並びにバイオリソースの更なる品質向上のための開発を推進</p>				
8. 産学官連携等によるイノベーションの加速と地域科学技術の振興				
	48,204	40,048	△ 8,156	
<p>○概要： 産学官連携のための大学等の機能強化、産学官共同研究の推進、地域における産学官のネットワークの形成等を通じて、大学等における研究成果の社会還元を推進するとともに、地域が主体的に行う持続的なイノベーション創出のためのシステム整備を支援する。</p> <p>◆<u>イノベーションシステム整備事業</u>（ 14,714百万円）</p> <p>○<u>地域イノベーションクラスタープログラム</u>（ 12,065百万円） 優れた研究開発ポテンシャルを有する地域の大学等を核として、産学官の網の目のようなネットワークを構築し、イノベーションを持続的に創出する世界レベルのクラスターと小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターの形成を図る。</p> <p>○<u>大学等産学官連携自立化促進プログラム</u>（ 2,649百万円） 大学等の研究成果を効果的に社会につなぐため、国際的な産学官連携活動や特色ある産学官連携活動の強化、産学官連携コーディネーター配置等の支援により、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境の整備を図る。</p> <p>◆<u>研究成果最適展開支援事業（A-STEP）</u>（ 16,580百万円） 大学と企業のマッチングの段階から企業との本格的な共同研究開発に至るまで、課題ごとに最適なファンディング計画を設定し、大学等の研究成果を実用化につなぐための産学共同研究に対する総合的な支援を実施する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	22 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
9. 大型国家プロジェクトの推進				
(1) 宇宙開発	487,965	454,587	△ 33,379	〔 21年度2次補正 5,076百万円 地球環境観測の推進 〕
	192,924	180,960	△ 11,964	
<p>○概要： 本年6月に策定された宇宙基本計画等を踏まえ、宇宙開発戦略本部の下、関係府省と緊密に連携しながら施策を推進する。特に、我が国の優位性を活かしつつ、環境問題に貢献する地球観測衛星の開発や、世界をリードする独創的な宇宙科学研究、宇宙利用の拡大に貢献する超小型衛星等の開発を重点的に推進し、国民生活の向上と国際貢献に資する。</p> <p>◆<u>環境問題に貢献する地球観測衛星の開発の推進</u> (7,627百万円) 気候変動メカニズムの解明等に資するため、国際協力等を通じて、温室効果ガス、降水量、雲・エアロゾル、雪氷、海色等のデータを全球規模で観測する地球観測衛星の開発・運用を推進する。 ・ 全球降水観測/二周波降水レーダ (GPM/DPR) (1,621百万円) ・ 雲エアロゾル放射ミッション/雲プロファイリングレーダ (EarthCARE/CPR) 【拡充】 (950百万円) ・ 地球環境変動観測ミッション (GCOM) (3,621百万円) ・ 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」 (GOSAT) (1,436百万円)</p> <p>◆<u>世界をリードする独創的な宇宙科学研究の推進</u> (22,017百万円) 世界トップレベルの科学研究成果の継続的な創出に向け、我が国が優位性を持つ宇宙天文学や太陽系探査などの宇宙科学研究や月探査の検討に資する研究等、先端的な研究開発を推進する。 ・ 金星探査機「あかつき」 (PLANET-C) 【拡充】 (9,709百万円) ・ 水星探査計画 (BepiColombo) (1,810百万円) ・ 小型科学衛星【拡充】 (400百万円) ・ 月面着陸・探査に向けた研究等【新規】 (100百万円)</p> <p>◆<u>宇宙利用の拡大に貢献する超小型衛星等の開発の推進</u> (2,700百万円) 「小型化」や「共通化」など、我が国の強みを活かした超小型衛星、小型科学衛星、小型固体ロケットの開発を推進する。 ・ 超小型衛星研究開発事業【新規】 (300百万円) ・ 小型科学衛星【拡充】 (400百万円) ・ 小型固体ロケット【拡充】 (2,000百万円) ※小型科学衛星の再掲を含む</p>				
(2) 原子力	225,516	219,506	△ 6,011	
<p>○概要： エネルギーの安定供給や地球温暖化対策に資するとともに、国際的取組への協力、我が国産業の国際競争力強化にも貢献する原子力の研究開発・利用を、安全の確保と立地地域をはじめとする国民の理解と信頼を前提として着実に推進する。</p> <p>◆<u>高速増殖炉サイクル技術【国家基幹技術】【拡充】</u> (36,954百万円) 長期的なエネルギー安定供給や環境負荷の低減に資する高速増殖炉サイクル技術の早期実用化に向け、原型炉「もんじゅ」を用いた研究開発、及び実証プロセスへの円滑な移行につなげるための研究開発等を推進する。</p> <p>◆<u>I T E R (国際熱核融合実験炉) 計画等</u> (9,906百万円) 核融合エネルギーの実現に向けて、「I T E R計画」及び「幅広いアプローチ活動」を国際協力により推進する。また、日本原子力研究開発機構や核融合科学研究所を中心として、大学等とも連携しつつ、先進的なプラズマ研究、炉工学研究等を推進する。</p> <p>◆<u>核不拡散・保障措置イニシアティブ【拡充】</u> (3,364百万円) 唯一の被爆国であり、非核兵器国として有数の保障措置に関する技術・経験を有する我が国が、世界で積極的なイニシアティブを発揮するとともに、国内の核不拡散にも着実に取り組む。</p> <p>◆<u>国際原子力人材育成イニシアティブ (GN-HRD) 【新規】</u> (356百万円) 産学官連携により国内に総合的な原子力人材育成の体制を構築するとともに、海外からの人材受け入れの拡大を図り、国際的なリーダーシップを発揮する。</p> <p>◆<u>放射性廃棄物処分に向けた取組</u> (17,111百万円) 高レベル放射性廃棄物の地層処分技術研究開発、研究施設や医療機関等から発生する放射性廃棄物(研究施設等廃棄物)処分の推進に必要な環境整備等を着実に実施する。</p> <p>◆<u>地域との共生のための取組【拡充】</u> (14,018百万円) 地域が主体となって進める地域の持続的発展を目指した公共用施設の整備や各種の事業活動等に対する支援を行う。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	22 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(3) 南極観測、海洋・地球科学技術、地震防災等に関する研究開発を推進	69,525	54,121	△ 15,404	

○概要： 南極地域（昭和基地）への隊員・物資等の輸送を着実に実施するとともに、南極地域での研究観測を継続的に実施する。また、地球深部探査船「ちきゅう」を統合国際深海掘削計画（IODP）における国際的枠組みの下、運用をすることにより、巨大地震発生メカニズムの総合的解明の他、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明を進める。さらに、日本周辺海域における新たな海洋鉱物資源の開発に貢献するため、資源量をより効率的・高精度に把握するためのセンサー等の技術開発を実施する。

- ◆南極地域観測事業 (3,510百万円)
新「しらせ」の着実な運用（観測隊員及び物質の輸送、保守・整備）、南極輸送支援ヘリコプターの保守・整備用部品の確保及び地球の諸現象に関する研究・観測を実施する。
- ◆深海資源探査システムの開発 (2,759百万円)
我が国が誇る世界第6位の領海・排他的経済水域（EEZ）における、海底熱水鉱床等の未利用の海洋資源をより効率的に探査するためのシステムを開発する。
- ◆深海地球ドリリング計画 (11,346百万円)
東南海・南海地震の震源域の紀伊半島沖熊野灘にて、「南海トラフ地震発生帯掘削計画」を推進する。
22年度は世界で初めて海底から約6,000メートル下の地震発生帯の掘削に着手する。
(参考) 海洋地球観測探査システム【国家基幹技術】(20,412百万円(他分野の施策を含む))
大規模自然災害等の危機管理や資源探査等に貢献するための観測・監視技術及び海底探査技術等により多様な観測データを収集し、これらのデータを統合、解析及び提供するシステムを構築する。
- 次世代海洋探査技術
 - ・「ちきゅう」による世界最高の深海底ライザー掘削技術 (4,149百万円)
 - ・次世代型深海探査技術 (946百万円)
- 衛星観測監視システム (14,301百万円)
- データ統合・解析システム (1,017百万円)

○概要： 自然災害多発国である我が国において、地震本部が策定した計画「新たな地震調査研究の推進について」（平成21年4月）に基づく地震調査研究や、火山研究、防災科学技術の研究開発等を推進し、自然災害の観測・予測、災害情報の伝達、災害に対する理解の促進に資することにより、大規模自然災害に関する防災・減災対策の飛躍的進展を図り、安全・安心な社会の実現を目指す。

- ◆地震・津波観測監視システム【拡充】 (1,510百万円)
地震計・水圧計等を備えた世界最先端のリアルタイム観測可能な海底ネットワークシステムを、南海地震の想定震源域に整備する。
- ◆東海・東南海・南海地震の連動性評価研究 (501百万円)
東海・東南海・南海地震の連動性を評価するため、3つの地震の想定震源域における海底稠密地震観測や、シミュレーション研究等を実施する。
- ◆首都直下地震防災・減災特別プロジェクト (755百万円)
複雑なプレート構造の下で発生しうる首都直下の姿の詳細を明らかにするとともに、耐震性評価・機能確保研究や、広域的危機管理・減災体制研究を実施する。
- ◆次世代型高性能気象レーダを用いた集中豪雨予測研究等の推進【拡充】 (184百万円)
大都市での局所的豪雨による被害を軽減するため、マルチパラメータレーダを利用した、1時間先の豪雨予測精度の高度化に向けた研究等を推進する。
- ◆実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）を利用した耐震実験研究 (310百万円)
実大三次元震動破壊実験施設を利用した実験により、実大建築物・構造物の破壊に至る挙動を解明するとともに、数値シミュレーション技術の開発等を推進する。

3. 平成22年度予算案について（学術研究関係）

平成22年度予算案について（学術研究関係）

（1）大学等における研究基盤の整備、基礎研究の推進

○国立大学法人運営費交付金 平成22年度予算案 1兆1,585億円
(平成21年度予算額 1兆1,695億円)

国立大学法人等における教育研究活動を継続的・安定的に支えるとともに、各法人の個性あふれる取組を支援するための基盤的経費（国立大学法人運営費交付金）を確保する。

○私立大学等経常費補助等 平成22年度予算案 3,345億円
(平成21年度予算額 3,374億円)

私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確実に措置するとともに、施設・設備の高度化・高機能化を支援する。

○大学・大学共同利用機関等における独創的・先端的基礎研究の推進 平成22年度予算案 1,111億円
※一部国立大学法人運営費交付金の内数
(平成21年度予算額 1,146億円)

国立大学における共同利用・共同研究により先端的な学術研究を推進するとともに、最先端の学術研究を支える基盤的な研究設備等を整備する。

また、大学共同利用機関において、施設・設備・資料等の共同利用と共同研究により世界をリードする独創的・先端的な基礎研究を推進する。

加えて、大型プロジェクトであるアルマ計画について電波望遠鏡等の整備を進めるほか、施設据付型の先端的な大型研究設備を整備し、共同利用・共同研究を推進する。

○国立大学法人等施設整備費 平成22年度予算案 503億円〔他に、財政融資資金388億円〕
(平成21年度予算額 441億円〔他に、財政融資資金377億円〕)

国立大学法人等の施設は、世界一流の優れた人材の養成、創造的・先端的な研究開発、高度先進医療の推進等に不可欠な基盤であることから、大学等の教育力・研究力を強化し、かつ、医療の専門化・高度化への対応をするため、「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」に基づき、国立大学法人等施設の重点的・計画的整備を支援する。

○最先端研究開発戦略的強化費補助金 平成22年度予算案 400億円
(新規)

「最先端研究開発強化支援プログラム」に採択された30課題の研究開発を一層加速・強化する。また、若手・女性等研究者への支援を強化するために、中長期的な研究開発を戦略的に実施することとし、研究基盤となる設備の整備・運用等に係る経費を補助する。さらに、海外への研究者派遣（いわゆる「武者修行」）の機会を提供する。

(2) 競争的資金による取組

○科学研究費補助金 平成22年度予算案 2,000億円
(平成21年度予算額 1,970億円)

人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」であり、「ピア・レビュー」（専門分野の近い複数の研究者による審査）により、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行う。

○大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム） 平成22年度予算案 265億円
(平成21年度予算額 342億円)

我が国の大学院博士課程専攻において、世界をリードする創造的な研究者・技術者を養成するため、学問分野ごとに国際的に卓越した教育研究拠点を形成するための支援を行う。

○世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI） 平成22年度予算案 73億円
(平成21年度予算額 71億円)

世界的な著名研究者を拠点長として責任者に位置づけ、その下に高いレベルの研究者が結集する、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点を形成する。さらに、我が国が環境分野の技術革新で世界をリードしていく観点から、低炭素社会への貢献が期待される環境分野で、新規に1拠点の拡充を図る。

○人文・社会科学等の振興 平成22年度予算案 7億円
(平成21年度予算額 8億円)

人文・社会科学分野において、政策的・社会的ニーズに対応した人文・社会科学研究を推進するとともに、豊富な学術資料やデータ等を有する組織のポテンシャルを活用し、人文・社会科学分野をはじめ特色ある分野を対象として国公立大学を通じた共同利用・共同研究拠点を整備し、当該分野の振興を図る。

(3) 優れた研究人材の養成・確保等

○特別研究員事業【独立行政法人日本学術振興会】 平成22年度予算案 167億円
※独立行政法人運営費交付金の内数
(平成21年度予算額 163億円)

優れた若手研究者が、その研究生生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題、研究の場等を選びながら研究に専念できるよう研究奨励金を支給する。

- ・特別研究員(DC)の拡充 4,600人→4,736人
- ・特別研究員(RPD)の拡充 90人→120人

○海外特別研究員事業 {独立行政法人日本学術振興会}

平成22年度予算案 16億円

※独立行政法人運営費交付金の内数

(平成21年度予算額 16億円)

我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者が、自らの研究計画に基づき、海外の大学等の学術研究機関において長期間(2年間)研究に従事する機会を支援する。

・海外特別研究員 384人→408人

○若手研究者への国際研鑽機会の充実 {独立行政法人日本学術振興会}

平成22年度予算案 7億円

※独立行政法人運営費交付金の内数

(平成21年度予算額 7億円)

国際舞台で活躍できる若手研究者育成のため、日本の大学と海外の大学等研究機関との組織的な連携により、若手研究者に海外での研鑽機会を提供する「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)」を実施する。また海外の若手研究者との短期集中セミナーの開催や、我が国の若手研究者の「リンダウ・ノーベル賞受賞者会議」への派遣等を行う。

(4) 学術国際交流

○国際研究交流・共同研究の促進 {独立行政法人日本学術振興会}

平成22年度予算案 23億円

※独立行政法人運営費交付金の内数

(平成21年度予算額 26億円)

世界各国が国際協調の下に推進することが求められる課題の解決に向け、各国学術振興機関との連携により、中・長期的に取り組むべきボトムアップ型の国際共同研究を推進する。(各国学術振興機関との連携によるボトムアップ型国際共同研究の推進)

また、アジアに世界的水準の研究と若手研究者の育成を行う拠点形成を形成することを目的として、相手国との対等なパートナーシップに基づく共同研究を支援する。(アジア研究教育拠点事業)

○外国人研究者招へい・ネットワーク強化 {独立行政法人日本学術振興会}

平成22年度予算案 46億円

※独立行政法人運営費交付金の内数

(平成21年度予算額 54億円)

我が国全体の学術研究の推進及び国際化の進展を図るため、キャリアステージ及び招へい目的に応じた多様なプログラムにより外国人研究者を我が国に招へいするとともに、来日直後のオリエンテーションの実施、各種情報資料の提供等、外国人研究者の研究生活のバックアップのための各種サービスを提供する。(外国人特別研究員、外国人研究者招致事業、研究者国際交流センター)

また、外国人研究者招へい事業経験者等を対象に、帰国した外国人研究者コミュニティの形成を促進し、再来日の機会を提供するなど、日本と諸外国の研究者ネットワークの強化を図る。(研究者ネットワークの形成・強化)

4. 事業仕分け結果・国民から寄せられた意見と 平成22年度予算(案)における対応状況(抜粋)

事業仕分け結果・国民から寄せられた意見と平成22年度予算（案）における対応状況（抜粋）

（単位：百万円）

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額 （案）
国立大学法人運営 費交付金 ・特別教育研究経 費を除く部分	1,170,786 （交付金 総額）	<p>【評価結果】 国立大学のあり方を含めて見直しを行う</p> <p>【主な理由・コメント】 ○独立行政法人化そのものの見直しが 必要。 ○法人化の成果について検証し、大学 のガバナンスのあり方を見直すべき。</p>	<p>○約1400件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果（特別教 育研究経費の縮減）に賛成する意見 は極少数（3%）で、それ以外の97%が 事業仕分けの結果に反対するもの。例 えば「運営費交付金の削減は、基礎科 学など科学研究への支障となる、特に 単科大学や地方国立大学の教育研究 への支障などが懸念される」、「特別教 育研究経費の削減は、科学技術の衰 退、国力の低下を招く。必要不可欠な 予算であり、削減すべきではない」とい った意見。</p>	○事業仕分けの結果や頂いた御意見を 踏まえた検討をして参ります。	1,158,515 （交付金 総額）
国立大学法人運営 費交付金 ・特別教育研究経 費（留学生受入 促進等経費、厚 生補導特別経 費、プロジェクト 経費）		<p>【評価結果】 予算要求の縮減</p> <p>【主な理由・コメント】 ○一研究所の研究成果が国民にどのよ うに還元されてきたかが不透明であ る。ビックサイエンスであれば競争的 資金を獲得すべき。ただし、教育研究 の推進経費はメリハリ分として別途確 保する必要がある。 ○ビックプロジェクト等について、本当 に見直すべきものはないのか、という視 点から検討、縮減すべき</p>		○事業仕分けの結果を踏まえ、特別経 費のうちプロジェクト経費の見直しなど により要求額の一部縮減を図ります が、頂いた御意見を踏まえ、事業自体 は確実に実施して参ります。	—

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額(案)
大学の先端的取り組み ・グローバルCOEプログラム	34,136	【評価結果】 予算要求の縮減 【主な理由・コメント】 ○グローバルCOEプログラムは対象が広すぎるため、より絞込みをすべき。 ○グローバルCOEや組織的な大学院教育改革推進プログラムなど事業区分をせずに一歩化して効率化すべき。	○約1200件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見は極少数(1%)で、それ以外の99%が事業仕分けの結果に反対するもの。例えば「優秀な若手研究者の失職や海外流出を招く」、「プログラム実施を前提として入学した学生を裏切ることになる」、「拠点数や要求経費はむしろ少ない」といった意見。	○事業仕分けの結果を踏まえ、補助対象経費の見直し等による予算額の縮減を図りますが、頂いた御意見を踏まえ、若手研究者等が研究を継続できるよう、事業自体は確実に実施して参ります。	28,678
・組織的な大学院教育改革推進プログラム	2,418		○約200件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見は極少数(2%)で、それ以外の98%が事業仕分けの結果に反対するもの。例えば「大学院教育の初期改革には投資が必要」、「競争的意識のない大学院教育に後退してしまう」といった意見。	○事業仕分けの結果を踏まえ、補助対象経費の見直しによる予算額の縮減を図りますが、頂いた御意見を踏まえ、事業自体は確実に実施して参ります。	
大学の先端的取り組み ・グローバル30	3,828	【評価結果】 予算要求の縮減 【主な理由・コメント】 ○大学の教育内容や競争的資金の抜本の見直しを行うべき。 ○学生の就職支援活動は他省庁と連携して効果的に行うべき。	○約200件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見は極少数(5%)で、それ以外の95%が事業仕分けの結果に反対するもの。例えば、「国際化が不可避である日本にとって重要な事業」、「大学単独の予算では取り組めない留学生確保に向けた仕組み作りを可能とする」、「大学の国際化なしに産業の国際化を進めることは困難」といった意見。	○事業仕分けの結果を踏まえ、単価等の予算積算の見直しによる予算額の縮減を図りますが、頂いた御意見を踏まえ、事業自体は確実に実施して参ります。	3,013
・大学教育充実のための戦略的 大学連携支援プログラム	5,000		○約200件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見は極少数(2%)で、それ以外の98%が事業仕分けの結果に反対するもの。例えば、「地方の大学の活性化につながる」、「大学間連携と地域社会との連携を推進することで真の競争を推進」といった意見。	○事業仕分けの結果を踏まえ、単価等の予算積算の見直しによる予算額の縮減を図りますが、頂いた御意見を踏まえ、事業自体は確実に実施して参ります。	4,800
・大学教育・学生支援推進事業	4,316		○約200件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見は極少数(3%)で、それ以外の97%が事業仕分けの結果に反対するもの。例えば、「昨今の不況下、本事業は極めて重要である」といった意見。	○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、平成22年度新規選定件数(120件)の見直し(40件)による予算額の縮減を図りますが、頂いた御意見を踏まえ、事業自体は確実に実施して参ります。	3,516

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額(案)
大学等奨学金	(事項要求)	<p>【評価結果】 見直しを行う(回収の強化、給付型奨学金、経済状況への柔軟な対応、独法のあり方を中心に)</p> <p>【主な理由・コメント】 ○回収の強化、給付型奨学金の是非、経済状況への柔軟な対応、独法のあり方といった点を中心に見直しを行う。 ○大学授業料との関係を踏まえ給付型の検討もすべき。 ○(独)日本学生支援機構の見直し。</p>	<p>○約30件の意見。 ○主に「返還可能な状況にある者からは確実に回収すべき」、「給付型の奨学金の拡充を望む」、「一律の回収強化ではなく、個々のケースに応じた対応が必要」、「貧困家庭からでも能力があればいかなる教育を受けられる制度の完備が必要であり回収は二の次」、「大学における奨学金はTA活動等の形で支給するシステムの構築が必要」といった意見。</p>	<p>○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、債権回収業務の民間委託などの回収強化を講じ、返還金を確保することにより予算額(国費)の縮減を図りつつ、貸与人員の増など事業費を拡充して参ります。 また、経済的理由による返還猶予者等に対して、減額返還の仕組みを導入することにより返還負担の軽減を図って参ります。</p>	103,855
競争的資金(先端研究) ・ 科学技術振興調整費(①革新的技術推進費、②先端融合領域イノベーション創出拠点の形成)	①1,000 ②7,760	<p>【評価結果】 ・ 制度 一元化も含めシンプル化</p> <p>・ 予算 予算は整理して縮減</p> <p>【主な理由・コメント】 ・ 制度 ○一元化を含め、制度をシンプル化し、使い勝手の良いものにしていただきたい。 ○文部科学省内、他省庁内での制度の乱立は、相当無駄の温床となっている。統合して手法成果のレビューを行うべき。 ○重複を押し、それぞれの研究対象ごとに適正な額の支援改善。</p> <p>・ 予算 ○来年度の予算計上 の見送りが3名、予算要求の縮減が5名、予算要求通りが5名であった。ただし、予算要求通りとしたメンバーも、コスト削減が必要等とのコメントを付しており、全体としては予算要求の縮減の声が大きいと思われる。このため、競争的資金については整理して縮減することが求められているという形でまとめたい。</p>	<p>○約130件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば「研究費の重複により多くの弊害が生じている」といった意見。 ○事業仕分けの結果に反対する意見が大半であり、例えば「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成事業は異分野間の連携、ならびに、産学の連携をより効果的に行うために考案された画期的な制度である」、「大学における基礎研究」と「民間企業が行う応用研究開発」の間にあるミゾを埋めるために、入口から出口まで一貫した産学協働の取組であり、他に同様の事業は存在しない重要な研究制度である」といった意見。</p>	<p>○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、制度面においては、基礎研究を推進する上で基盤となる科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業、及び科学技術システム改革を先導する科学技術振興調整費の枠組みは維持する一方で、その他の競争的資金については、順次整理統合、一元化など大括り化することを検討することといたします。また、予算面においては、基盤的な基礎研究の根幹を支える科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業については、概算要求時の予算規模を確保する一方で、その他の競争的資金については縮減を行い、全体として重点化を図りつつ 効率的に事業を進めて参ります。</p>	

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額(案)
競争的資金(先端研究) ・科学研究費補助金(特別推進研究、特定領域研究、新学術領域研究、基盤研究(S))	57,115		<p>○「科研費」に関する意見であることを明示しているものだけでも約800件の意見。</p> <p>○そのうち、<u>事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であるが、例えば「経済情勢が許せば必要であるが、巨額な事業については、縮減もやむを得ない判断である。」</u>といった意見。</p> <p>○<u>事業仕分けの結果に反対する意見がほぼ全てであり、例えば「トップダウン型の研究資金とボトムアップ型の科学研究費補助金という全く性質の異なるものを一元化することは事業の性格を曖昧にし、事業遂行を妨げる。」</u>、「特定領域研究や新学術領域研究などのグループ研究は日本独自の形態であり、グループ内で資源を共有することにより、少ない費用で多大な成果を生むための一つの戦略である。」、「現在でもすでに日本の頭脳が国外流出している状況であるが、この予算が削減されれば、優秀な日本人研究者が日本の将来に希望を失い、人材の海外流出に拍車をかけることを危惧する。」といった意見。</p>		
競争的資金(先端研究) ・戦略的創造研究推進事業	50,549		<p>○約110件の意見。</p> <p>○そのうち、<u>事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば競争的資金(先端研究)全体に対して、「縮減された予算の中でアイデアを絞り、独創的な研究を遂行すべし」、「ある程度の制度の合理化は必要だが、研究費の額は増額すべし」</u>といった意見。</p>		117,970 (競争的資金(先端研究)の合計)

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額(案)
			○また、 <u>事業仕分けの結果に反対する意見がほぼ全てであり、「科学研究費とJSTの戦略創造研究推進事業との相補的關係によって、世界をリードする研究成果を出すことができたと感じている」、「欧米先進国の研究支援機関が制度を模倣する基礎科学研究支援制度。予算削減などしないようよろしくお願いします。」</u> といった意見。		
競争的資金（先端研究） ・戦略的イノベーション創出事業	973		○概ね80件の意見。 ○そのうち、 <u>事業仕分けの結果に賛成する意見は概ね1割</u> であり、例えば「無駄な事業なので、一刻も早く廃止してほしい」といった意見。 ○ <u>事業仕分けの結果に反対する意見は概ね9割</u> であり、例えば「本事業による長期的な研究支援は我が国が誇る世界をリードする研究の推進にとって必要不可欠である」、「企業単独での高リスク開発研究が困難な現状では、産学が連携して互いに補完的役割を果たしつつ実用化を目指す研究開発推進の仕組みが必要であり、そのための国としての長期的なサポートを提供する本事業の重要性は極めて高い」といった意見。		

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額(案)
競争的資金(先端研究) ・先端的低炭素化技術開発	3,500		<p>○約60件の意見。</p> <p>○事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば、競争的資金(先端研究)全体に対して、「縮減された予算の中でアイデアを絞り、独創的な研究を遂行すべし」、「ある程度の制度の合理化は必要だが、研究費の額は増額すべし」といった意見。</p> <p>○また、事業仕分けの結果に反対する意見がほぼ全てであり「現在の技術だけでなく、国際的な英知を結集して、より革新的な技術を開発し、地球温暖化という地球規模の課題に対応していくことが必要」といった意見。</p>		
競争的資金(先端研究) ・戦略的基礎科学研究強化プログラム(仮称)	2,000		<p>○約70件の意見。</p> <p>○事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば、競争的資金(先端研究)全体に対して、「縮減された予算の中でアイデアを絞り、独創的な研究を遂行すべし」、「ある程度の制度の合理化は必要だが、研究費の額は増額すべし」といった意見。</p> <p>○また、事業仕分けの結果に反対する意見がほぼ全てであり、例えば「米国では20年越しの継続的な研究開発により画期的な研究成果が出ており、基礎科学研究の継続的支援を実施できるプログラムは必要。」、「資源に乏しい日本にとって、基礎研究分野の発展なくして日本の未来はありえない。」といった意見。</p>		

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額(案)
競争的資金(若手研究者育成) ・科学技術振興調整費(若手研究者養成システム改革)	12,510	<p>【評価結果】 予算要求の縮減</p> <p>【主な理由・コメント】 ○若手研究者育成の競争的資金については、予算要求を縮減して、中身も見直してもらいたい。 ○目的が重複しており、施策の整理統合が必要。その上で効果の明らかな事業に絞り込んでいくべき。 ○若手研究者が安定して働き研究できる場所を見つけるための国の政策を再構築。</p>	<p>○約400件の意見。 ○そのうち、<u>事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数</u>であり、例えば「少々窮屈でも従来通り研究室で育てる方が良い」といった意見 ○<u>事業仕分けの結果に反対する意見が大半</u>であり、例えば「今年7月のNatureに“日本の科学の凋落からの回避策は、テニユア・トラック制にある”との記事が出ている」、「テニユア・トラック制が日本に定着しなければ、優秀な若手研究者は海外に流出して日本に戻って来なくなる」、「テニユア・トラック制は、ポストドク問題を解決するもので、むしろ拡大すべき」といった意見。</p>	○事業仕分けでの指摘や頂いた御意見を踏まえ、特別研究員事業や若手研究者の自立的環境整備促進については新規採用人数の増分や新規採択課題数の見直し等により増額分の縮減を行います。次世代を担う若手研究者の活躍促進の重要性に鑑み、内定者を含め、現在採用されている特別研究員については、影響が出ないようにし、また、基礎研究を支える基盤となる科学研究費補助金については、概算要求時の予算規模を確保いたします。	
競争的資金(若手研究者育成) ・科学研究費補助金(若手研究(S)、若手研究(A)、若手研究(B)、特別研究員奨励費)	33,090		<p>○「科研費」に関する意見であることを明示しているものだけでも約1,400件の意見。 ○そのうち、<u>事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数</u>であるが、例えば「若手研究支援の重要性は認識しているが、良い研究なら一般の研究費を得ることができるため、年齢で区別する必要性はない。」といった意見。</p>		61,550 (競争的資金(若手研究者支援)合計額)

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額(案)
			<p>○事業仕分けの結果に反対する意見はほぼ全てであり、例えば「科研費の若手研究の位置付けは大きく、既に研究業績を十分持っている研究者との競争ではなく、若手内で競争することで、若手研究者の健全な育成に大きく寄与している。」、「科学研究費の「若手研究」によって支援を受けた若手研究者による研究成果は現在の日本の科学を支えているとともに、これらの若手が大学教員として次世代の大学教育も支えているため、将来への必要な投資でもある。」、「この補助金の予算が削減されれば、優秀な若手研究者が将来を悲観し、欧米だけでなく、近年科学技術に関する投資を増やしている中国などのアジア諸国に流出する。」といった意見。</p>		
競争的資金(若手研究者育成) ・特別研究員事業	17,042		<p>○約1,000件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば「国の財政を考えると、予算縮減は致し方ないが、一人当たりの給付額を維持し、採用人数を絞るべき」といった意見。 ○事業仕分けの結果に反対する意見が大半であり、例えば「特別研究員は、極めて厳しい競争から選抜された日本の科学を発展させる優秀な人材であり、本事業は、セーフティネットや生活保護のような制度ではない」、「家計が苦しく、特別研究員になれば生計を立てられず、研究者となる道を諦めざるを得ない。お金持ちしか研究者になれなくなる」、「特別研究員の予算を縮減すると優秀な若手研究者が海外に流出し、そのまま日本に戻らなくなる」といった意見。</p>		

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額(案)
競争的資金(女性研究者支援) ・科学技術振興調整費(女性研究者支援システム改革)	3,050	<p>【評価結果】 予算要求の縮減(1/3程度)</p> <p>【主な理由・コメント】 ○予算は環境整備に限定し、研究費等の支出は不要。</p> <p>○女性研究者の伸びは必要なので、支援は重要だが、研究費をつけるという支援の仕方はいけない。</p>	<p>○約500件の意見。</p> <p>○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば「逆差別であり、研究者として対等に勝負すべき」、「税金を使わなくても罰則付きの立法で実現できる」といった意見。</p> <p>○事業仕分けの結果に反対する意見は大半であり、例えば「出産、育児等で研究時間が制限される女性研究者は、その間、競争的資金が獲得しにくく、結果、成果が出にくくなるという悪循環がある。これを断ち切るため女性研究者への研究費の支援は必要」、「女性研究者を支援する制度がまだ十分でないため、一般的な女性研究者は、未だに研究職をあきらめざるを得ない現実がある」といった意見。</p>	<p>○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、採択数の縮減、単価の見直し等を行うことで、予算額の縮減を図りますが、今年度と同程度規模の予算額は確保し、女性研究者の活躍促進に努めて参ります。</p> <p>○なお、新たに創設する「最先端研究開発戦略的強化費補助金」により若手・女性等研究者に対する支援を強化して参ります。</p>	2,190
競争的資金(ライフサイエンス分野) ・革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ(ターゲットタンパク質研究プログラム)	4,600	<p>【評価結果】 予算要求の縮減(2割~半額)</p> <p>【主な理由・コメント】 ○共通の評価としては、評価・検証が不十分ということで、見直し、圧縮が必要だというのがほとんどだった。</p> <p>○プロジェクトとしての具体的な目標が不明確であり、なぜ5年なのかも説明不足である。検証し直すべき。その上で制度設計から見直す必要がある。</p>	<p>○約480件の意見。</p> <p>○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば「消耗品の無駄遣いを減らすべき」、「資金がどのように使われているか、効果について確認すべき」といった意見。</p> <p>○事業仕分けの結果に反対する意見がほとんどであり、例えば「本プロジェクトは、国際競争も激しく、長い基礎研究期間を必要とする分野であり、民間だけではなく国の支援が必須」、「本プロジェクトにより、創薬や生命現象の解明に対しても大きな成果が出ている」といった意見。</p>	<p>○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、プログラムの中間評価の実施等により、課題の絞り込みを行います。</p> <p>○具体的には、将来のタンパク質解析のための技術開発課題を見直すことにより、国費投入額の縮減を図りますが、これまでに開発された技術を活用して行うタンパク質の解析研究を実施するための予算は確保いたします。</p>	4,280

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額(案)
分子イメージング研究戦略推進プログラム(第Ⅱ期)	700	<p>【評価結果】 予算要求の縮減(2割～1/3程度)</p> <p>【主な理由・コメント】 ○目標、計画をもっと明確にしてほしい。 ○これまで研究について一定の成果はあるものの、その研究、設計のターゲットは充分でない点もある。政府他分野との重複もあるだけに削減が必要。</p>	<p>○約100件の意見。 ○事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば「第Ⅰ期で開発された技術について、拠点機関以外の研究機関・医療現場への汎用性・流通性に疑問」といった意見。 ○また、事業仕分けの結果に反対する意見がほぼ全てであり、例えば「分子イメージング技術はがんや認知症の早期発見に欠かせない技術で、新しい薬の開発に要する莫大な費用の縮小や期間の短縮が可能になると期待されており、予算削減をすべきでない」、「予算削減により、現在世界トップレベルである技術力が低下し、米国や中国・韓国等の後塵を拝すことになれば、治療薬・医療機器を海外から購入しなければならず、我が国にとって重大な損失」、「学際的な当該分野では、資金的に安定した見通しがなければ研究者が他の分野へ散逸し、体制の再構築が不可能になる」、「質問に対してきちんと答えていたのに、評価結果・コメントにそれが反映されていない」との意見。</p>	<p>○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、目標・計画をより明確にし、プロジェクトのメリハリをつけるべきとの指摘を踏まえ、研究分野をがんに重点化し、国費投入額の縮減を図ります。 ○なお、第Ⅰ期で開発された技術について、拠点機関以外の研究機関・医療現場への汎用性・流通性に疑問があるという意見がありましたが、第Ⅱ期においては拠点機関以外の研究機関・医療現場を含めた研究体制を公募により構築する予定です。</p>	530

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額(案)
感染症研究国際ネットワーク推進プログラム(第Ⅱ期)	2,100	<p>【評価結果】 廃止又は予算要求の縮減(2割～半額)</p> <p>【主な理由・コメント】 ○厚生労働省との連携、大学の能力を生かして縮減、あるいは、これそのものが厚生労働省の仕事ではないか。その評価を見て、厚生労働省との連携あるいは協力を前提として、廃止又は2割～半額の縮減とする。</p>	<p>○約350件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば「国立感染症研究所があるのに、なぜ理化学研究所の中にも感染症を扱うセンターが必要なのか」、「今回の新型インフルエンザ発生時において実際に当該プログラムが機能した形跡がない」といった意見。 ○事業仕分けの結果に反対する意見がほぼ全てであり、例えば「国立感染症研究所(厚労省)への一元化について、感染研の活動は日本国内に限るものであり、海外拠点の形成・維持は、各大学がこれまで築き上げてきた現地機関とのコネクションを活かして文科省のプログラムとして実施すべき」、「新興・再興感染症が世界規模で問題になりつつある今日、当該プログラムにより国際ネットワークが形成され、早期に感染症発生 の情報を得ることができるようになったことは、国内の感染症対策の上でも重要」、「新興・再興感染症研究には、長期的に継続した基礎研究や人材育成の取組が必要」といった意見。</p>	<p>○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、厚労省との効率的な連携を進めることにより、国内支援拠点に係る国費投入額の縮減を図ります。 ○大学の能力を活かして縮減との指摘を踏まえ、海外研究拠点を設置することにより、拠点間の共同研究に係る国費投入を、研究体制の構築に最低限必要な額にとどめ、経費の縮減を図ります。 ○なお、海外研究拠点の活動については、長期的に継続して基礎研究・人材育成を行うべきという意見を踏まえつつ、海外研究機関との協定等の遵守、国内で入手できない病原体を扱う研究等の重要性も考慮し、拠点機能を維持します。</p>	1,900
競争的資金(その他分野特定型) ・原子力システム研究開発事業	5,555	<p>【評価結果】 予算の要求の縮減(2割)</p> <p>【主な理由・コメント】 ○人材育成はとても重要だが、個別細分化された競争的資金は無駄や重複が生じやすく予算の縮減が必要。また、戦略性・効率性を考えた制度が必要。</p>	<p>○約50件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見は概ね1割であり、例えば「すべての予算が国民のために使われたとは思えない」、「原子力は不要」といった意見。 ○事業仕分けの結果に反対する意見は概ね9割であり、例えば「原子力分野の技術開発は必要である」、「科学技術予算は削減すべきでない」といった意見。</p>	<p>○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、新規採択課題を厳選するとともに、継続課題の合理化を行い、予算の縮減を図ります。</p>	4,144

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額(案)
競争的資金（その他分野特定型） ・先端計測分析技術・機器開発事業（産学イノベーション加速事業の一部）	5,501	<p>【評価結果】 予算の要求の縮減（1～2割）</p> <p>【主な理由・コメント】 ○競争的資金については簡素化し、戦略的かつ柔軟なシステムが必要。</p> <p>○事業導入の意義は認められるが、その初期の目的については相応に達せられた面もある。コスト・ベネフィットに対するもう一層の削減の可能性を期待したい。</p>	<p>○約50件の意見。</p> <p>○そのうち、<u>事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数</u>であり、例えば「無駄な事業なので、一刻も早く廃止してほしい」といった意見。</p> <p>○<u>事業仕分けの結果に反対する意見がほぼ全て</u>であり、例えば「これまで我が国の研究機関は計測機器を外国製に依存してきた結果、科学技術を支える基盤である先端計測機器開発の文化が無くなってしまい、そのような基盤を欧米に依存する虚弱体質になってしまったという反省を踏まえ、本事業の意義を評価すべき」、「分析機器の市場そのものは他の巨大市場に比べて大きくないが、そうした巨大市場の創造を可能にしているのは分析機器であることを踏まえ、本事業の支援対象である基盤的分野にこそ国費を投入すべき」、「先端機器の多くは欧米で誕生したものであり、基本特許は外国のものであるため、そのような先端機器の有用性が分かってきてから開発に取り掛かって、非常に高価な特許料を支払ってしか開発が行えず、競争力も極めてひ弱なものになってしまうという反省を活かし、事業の意義を評価すべき」といった意見。</p>	○事業仕分けの事業を戦略的・効率的に進め、経費削減を図るべきとの指摘を踏まえ、新規採択課題の厳選及び継続課題の重点化等を行い、国費投入額の縮減を図ります。	4,951

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額(案)
競争的資金(外国人研究者招へい) ・世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	9,312	<p>【評価結果】 予算要求の縮減</p> <p>【主な理由・コメント】 ○新規要求の拠点については実施しないという意見があった。 ○一度立ち止まって包括的に考えてほしい。新規は少なくとも実施しない。成果を明確にしてほしい。 ○意義は認めるが過大ではないか。</p>	<p>○約900件の意見。 ○そのうち、<u>事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数</u>であり、例えば「トップレベルなので必ずたくさんお金が必要、というわけではない」といった意見。 ○<u>事業仕分けの結果に反対する意見はほぼ全て</u>であり、例えば「WPIで研究して世界の頂点を極めたいという世界の研究者が増えている時に、予算の削減となれば、せっかくうまくいしつつある国益となる成長株に、冷や水を浴びせることになる」、「ある程度の期間、十分な額の給与を外国人研究者に準備しないと、有能な研究者は絶対に来ない」、「わが国の科学のためには、さらに数力所のWPIを設定してほしい。環境問題など、これからのテーマを真剣に取り組む必要がある」といった意見。</p>	○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、各拠点の予算規模の見直し等を行うとともに、新規拠点数を3拠点分要求していたところ、環境分野の1拠点のみとした上で実施してまいります。	7,283

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額(案)
競争的資金(外国人研究者招へい) ・学術国際交流事業((独)日本学術振興会)	4,856	<p>【評価結果】 予算要求の縮減</p> <p>【主な理由・コメント】 ○意見の中には、現状を分析して規模を検討すべき、事業の意味が本当にあるのか各種見直しが必要、事業の意義が疑問、などがあつた。当WGとしても、事業の必然性は否定しておらず、意義も重要であると認識している。その上で、改めて見直し、予算要求を縮減すべき</p>	<p>○約300件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見は概ね1割であり、例えば「ノーベル賞をもらって何度も日本に既に来ている人に寛大な旅費滞在費を出す必要はない」といった意見。 ○事業仕分けの結果に反対する意見は概ね9割であり、例えば「日本に特に興味があるわけではなかったが、このプログラムがあつたので来日し、結果的に日本に永住しているという東大の先生も何人もいる。このプログラムで若くて優秀な人を集めてくることは、きわめて有効であり、長期的に見て安あがりな方策である」、「先進国同士では、相互性に基づいて、研究者を招へいし合いつつ交流を行っているのであり、日本が一方的に招へいを廃止すれば、相手方からも招へいしてもらえず、日本人研究者は国際舞台から締め出されてしまうことにもなりかねないため、まさに国益に反する事態ともなる」、「海外からの研究者との交流にハンディキャップのある日本においては、この点の振興をこれまで以上に行うことは、革新的な研究成果を出し続ける上で、必要であると考えられる。外国人招へい事業に関しても、ヨーロッパなどの趨勢を見てもむしろ拡大する必要がある」といった意見。</p>	○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、今年度からの継続分、海外の学術振興機関との合意により採用する分は確保しつつ、新規国内公募分の一定額の見直しを行います。	4,506

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額(案)
地域科学技術振興・産学官連携 ・地域科学技術の振興(知的クラスター創成事業、都市エリア産学官連携促進事業、産学官民連携による地域イノベーションクラスター創成事業(仮称))	13,066	【評価結果】 廃止 【主な理由・コメント】 ○そのこと自体の必要性を認めていないわけではないが、国としてはやる必要がないということで廃止とする。 ○各自治体の状況に違いがあり、現場に近い組織に判断させることで効率が上がるのではないか。	○約1,000件の意見 ○そのうち、 <u>事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数</u> であり、例えば「目的が不明確であり、費用対効果が見えない」といった意見。 ○ <u>事業仕分けの結果に反対する意見がほぼ全て</u> であり、例えば「地方公共団体は大きな経費削減をしており、地域の科学技術振興やクラスター化をサポートするには経費や人材が大きく不足している」、「廃止となれば、今までの研究開発の成果が水の泡になってしまうとともに、海外に対して日本は遅れをとる」、「基盤作りを行っているのが知的クラスター創成事業であり、産業界がある程度扱えるようになった場合には、経産省等のプログラムに移行している」といった意見。	○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、新規事業については予算計上を見送ることといたしますが、継続事業についてはイノベーションシステム整備事業として一本化した上で、平成25年度末までに段階的に終了することといたします。 ○クラスター事業については、事業期間が終了する平成25年度末までに、現在、事業を実施している地域等を対象に、他府省等との共同評価により、優れた技術の事業化や地域の自立化の達成が見込まれる地域に対して、クラスター形成に向けた取組を加速するための支援を実施いたします。	12,065
地域科学技術振興・産学官連携 ・産学官連携戦略展開事業	2,881		○約200件の意見。 ○そのうち、 <u>事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数</u> であり、例えば「産学官連携業務に携わる大学事務職員の職業意識が低い。産学官連携支援事業の経済産業省施策への一本化を支持する」、「無駄な事業なので、一刻も早く廃止してほしい」といった意見。		2,649

項 目 名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
				予算案における対応	予算額 (案)
			<p>○事業仕分けの結果に反対する意見がほぼ全てであり、例えば「本事業を廃止すれば、我が国の大学の国際化や最先端研究力の国際化の進展に甚大な障害を与えることは確実である」、「産学官連携コーディネーターを廃止すれば、これまでに多くの実績を挙げてきた地方大学と地域企業等との共同研究活動や技術相談等を通じた連携活動に支障をきたす」、「教育基本法に明示された「大学の社会貢献」を国として担保する本事業の廃止は、我が国の大学の産学官連携システムを未完のままに放置することになるとともに、中国等の新興諸国とのグローバル競争にも我が国の大学が負け、産業競争力が失われ、将来の国力低下、国民生活の水準低下を招く要因となる」といった意見。</p>		
42 地域科学技術振興・ 産学官連携 ・地域イノベーション 創出総合支援事業	10,923		<p>○約300件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば「地方大学の良いシーズを発掘し、全国規模でニーズのある企業へマッチングさせるような事業に絞って運営していくべき」といった意見。 ○事業仕分けの結果に反対する意見が大半であり、例えば「東京一局に集中してしまう研究費を避け、地方から次世代の日本の産業を担うシーズを探すことは、地方自治体に任せるものではなく、全国規模の組織により運営されるべき研究資金である」、「大学等で誕生したシーズを産業や社会に役立てる第1ステップとして極めてよく役立っている」といった意見。</p>	<p>○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、科学技術振興機構における他の新技術の企業化開発支援施策に再構築した上で、段階的に終了することといたします。 ○また、科学技術振興機構が保有するJSTイノベーションプラザの施設(全国8館)については、順次廃止し、地域に移管する方向で検討してまいります。</p>	6,946

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
				予算案における対応	予算額(案)
研究環境国際化の 手法開発	295	<p>【評価結果】 廃止</p> <p>【主な理由・コメント】 ○8人全員が大学の国際化が重要であることについては皆異論はないと思われるが、この方法では効果がない、大学が取り組むべきことである、とのコメントがあった。</p>	<p>○約50件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見は概ね1割であり、事業の不必要性についてのものであった。 ○事業仕分けの結果に反対する意見は概ね9割であり、例えば「大学の国際担当者からは、子弟の養育、教育や配偶者のキャリアアップ、住環境や医療など社会制度と環境などは、外国人研究者の定着にとり極めて影響力の大きな要因となっており、海外の先進国においても重要な課題となっている。」「優秀な外国人研究者を招へいすることは、当該研究者の所属する研究機関及び国との交流が深まり、我が国にとって有益であるだけでなく、外交の観点からも利益があるものと考えられる。」「このような国際化環境を整備する取組は、それぞれの研究機関・教育研究機関でできる取組には限界があり、県・市などの地方自治体や地域社会との連携が必要不可欠。」といった意見。</p>	<p>○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、外国人研究者受入れ環境整備促進事業(仮称)については予算計上を見送ります。 ○なお、今後の外国人研究者支援の在り方について、事業仕分けの結果や頂いた御意見を参考に、検討してまいります。</p>	0
(独)科学技術振興 機構 ・理科支援員等配置 事業	2,200	<p>【評価結果】 廃止</p> <p>【主な理由・コメント】 ○理科支援員の必要性は否定しないが、内容・やり方を見直す必要がある。 ○理科好きの子どもを増やす努力を国が行うことには大賛成だが、中長期計画なしに平成23年までのモデル的事業では効果がみえないため、まずは廃止して教育改革とあわせて行うべき。</p>	<p>○約1,700件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば「一部の学校に配置することは不公平」、「一過性の支援ではなく、小学校教員自身が児童に理科の楽しさを伝える方法を学び、教えるべき」といった意見。 ○事業仕分けの結果に反対する意見はほぼ全てであり、例えば「実験・観察の充実や教員の資質向上、子どもたちの理科への関心・理解度の向上に効果が大きい」、「理科支援員の配置は費用対効果の大きい事業である」といった意見。</p>	<p>○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、理科支援員等配置事業は3年程度かけて廃止いたしますが、それまでの間、引き続き事業を実施することとし、併せて、理数教育充実のための施策の強化を図って参ります。</p>	1,000

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額(案)
(独)科学技術振興機構 ・日本科学未来館 ((財)科学技術未来広報財団への運営委託を含む。)	2,299	【評価結果】 予算要求の縮減 【主な理由・コメント】 ○予算削減という方、予算計上は見送りという方、いずれも科学技術広報財団を見直すという意見であった。 ○科学技術振興機構、科学技術広報財団を経て日本科学未来館の運営がなされる現状は不透明。	○約100件の意見。 ○そのうち、 <u>事業仕分けの結果に賛成する意見は概ね2割</u> であり、例えば「独立行政法人から財団に業務を委託する構造は不適切」といった意見。 ○ <u>事業仕分けの結果に反対する意見は概ね8割</u> であり、例えば「最先端の科学技術を楽しく理解でき、世界にも誇れる素晴らしい施設であり、理科離れ対策として有益な事業」、「どの先進国にも同様の科学館があり、日本も国費を投じる必要がある」といった意見。	○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、日本科学未来館の委託運営形式を見直し、当該業務を効率化しつつ、引き続き最先端の科学技術を分かりやすく伝える取組等を先導的に推進いたします。	2,198
(独)理化学研究所 ・次世代スーパーコンピューティング技術の推進	26,759	【評価結果】 来年度の予算計上の見送りに限りなく近い縮減 【主な理由・コメント】 ○計画の凍結、ということで、来年度の予算は、見送りに限りなく近い縮減との結論とする。 ○本年5月、共同開発者三社のうち二社が撤退したことにより、ベクトル型とスカラ一型の併用からスカラ一型単独へと、計画の基本的な部分で変更があった。したがって、一度、立ち止まって、見直しすべき。 ○十分な説得力のない「世界一」という目的だけで、多額の投資をすべきではない。「世界一」一番乗りと財政状況とのバランスを考えるべき。	○約2,200件の意見。 ○そのうち、 <u>事業仕分けの結果に賛成する意見は概ね1割程度</u> であり、例えば「クラウドコンピューティングを推進すべき」、「外国からスパコンを購入し、コストを下げるべき」といった意見。 ○ <u>事業仕分けの結果に反対する意見は概ね9割程度</u> であり、例えば「計画が1年でも凍結すると、日本の科学技術開発の遅滞が発生し、国際的な競争力を失う」、「最先端のスパコンの開発の過程で蓄積・フィードバックされる技術の獲得は重要な意義がある」、「スパコンの能力が世界トップでないことは、シミュレーションにおいて他国に劣る事を意味し、研究開発において不利を被る」といった意見。	○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、10ペタFLOPS級の達成時期を「平成23年11月」から「平成24年6月まで」に変更することにより、開発加速のために計上していた経費を縮減するとともに、多様なユーザーニーズに応える革新的な計算環境を実現します。具体的には、世界最先端・最高性能を目指した次世代スーパーコンピュータを開発・整備するとともに、次世代スパコンと自立分散する国内のスパコンをネットワークで結び協調的に利用する「革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)」を構築します。	22,779

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額(案)
45 (独)理化学研究所 ・大型放射光施設 (SPring-8)	10,821	<p>【評価結果】 1/3から1/2程度予算の縮減</p> <p>【主な理由・コメント】 ○少なくとも1/3から1/2の縮減を求めたい。</p> <p>○利用時間の増加に向けて努力すべき。</p> <p>○ランニングコストとして国費を年86億投じ続けることに対するメリットが説明されていない。</p>	<p>○約1300件の意見。</p> <p>○そのうち、<u>事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数</u>であり、例えば「今経済が困窮している中で、この事業がないと国民が困るとは思えない」、「多額の運営経費を投入する必要性の説明が不十分」といった意見。</p> <p>○<u>事業仕分けの結果に反対する意見がほぼ全て</u>であり、例えば「我が国の科学の進歩に大きく寄与しており、実際に多数の利用実績・研究成果を上げていることから、引き続き現状の利用環境を維持していくべき」、「研究は予想できない部分がほとんどで、国は研究基盤を用意し、短期的な収支見込みだけでなく、長期的な視点で支援すべき」、「予算削減により、利用者の料金負担が高額になれば、研究者による利用は著しく困難となる」、「1/2から1/3の予算縮減では、施設の維持・運営自体が不可能になる」といった意見。</p>	○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、運営の一層の効率化に向け努力するとともに、利用料金体系の見直しなどにより自己収入の増額を図りますが、施設運営のために不可欠な経費は確保して参ります。	10,613
(独)理化学研究所 ・植物科学研究事業	1,278	<p>【評価結果】 1/3程度予算の縮減</p> <p>【主な理由・コメント】 ○さまざまな意見があったが、圧倒的多数が縮減という意見であったため平均すると1/3の予算縮減と集約したい。</p> <p>○食料増産等に役立つ植物科学研究をうたっているが、食料産業ニーズを意識しない基礎研究に陥っている。</p>	<p>○約1,400件の意見。</p> <p>○そのうち、<u>事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数</u>であり、例えば「研究成果を作物等に応用すべき」、「予算の無駄を反省すべき」といった意見。</p> <p>○<u>事業仕分けの結果に反対する意見がほとんど</u>であり、例えば「応用研究にシフトするためにも基礎研究は継続すべき」、「環境問題や食料自給問題の解決のためにも重要」といった意見。</p>	○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、農水省との連携の強化を図り、また植物科学研究事業における解析対象を厳選するなど事業の効率化を行います。大学等の植物科学研究を支える技術基盤は維持して参ります。	1,248

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額(案)
(独)理化学研究所 ・バイオリソース事業	3,170	<p>【評価結果】 1/3程度予算の縮減</p> <p>【主な理由・コメント】 ○縮減というご意見が多く、1/3縮減程度の予算縮減としてまとめたい。 ○リソースの確保は国がやるとしても、一般に安く供給する必要はないのではないか。</p>	<p>○約1,300件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば「リソースを厳選し、収集と配付事業に集中すべき」、「相当の実費を取るという方向性の転換に賛成」といった意見。 ○事業仕分けの結果に反対する意見がほとんどであり、例えば「バイオリソースは科学技術の発展を支える基盤であり、我が国の生命科学研究においてきわめて重要」、「生物遺伝資源の収集と保存は、中長期的には我が国に利益をもたらすことになり、その部分を縮減することは結局国益の莫大な損失に繋がる」といった意見。</p>	○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、民間に対するリソース手数料の見直しを行うなど、国費投入を縮減いたしますが、現在の事業の規模・質は確保いたします。	3,126
46 (独)海洋研究開発機構 ・深海地球ドリリング計画推進	10,785	<p>【評価結果】 予算要求の1割から2割縮減</p> <p>【主な理由・コメント】 ○急ぐだけが目的ではないので、外部収入を増やして国費投入を減額した上で、持続的に研究をしたほうがよい。</p>	<p>○約200件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば「仕分け結果に同調」といった意見。 ○事業仕分けの結果に反対する意見は大半であり、例えば「日本が「ちきゅう」の運用に出す資金を減らし、運用に支障が出れば、国際的な信用を失う」、「地震メカニズム研究や海洋資源の研究上重要」といった意見。</p>	○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、地球深部探査船「ちきゅう」による深海地球ドリリング計画は、日米を始めとする計24カ国で合意している統合国際深海掘削計画(IODP)に基づく国際共同プロジェクトであり、「ちきゅう」にはIODPに参加している各国の研究者も乗船することとなっているために、この国際約束(計画)に反しない範囲で縮減を図って参ります。	10,246
(独)海洋研究開発機構 ・地球内部ダイナミクス研究	1,295	<p>【評価結果】 少なくとも来年度の予算の計上は見送り又は予算要求の半額縮減</p> <p>【主な理由・コメント】 ○「少なくとも来年度の予算の計上は見送り」と「予算要求の半額縮減」の両案併記とする。 ○7000メートル掘削できてから研究すればよい。 ○純粋な基礎研究でありながら、競争性がないままに、海洋研究開発機構へ国費が投入されているのは、他の基礎研究と比べて著しく平等性を欠く。</p>	<p>○約250件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば「仕分け結果に賛成」といった意見。 ○事業仕分けの結果に反対する意見は大半であり、例えば「会議の間、地球内部ダイナミクスに予算をつけるのが妥当か、ほとんど議論されなかった」、「地球内部ダイナミクス研究の削減はポストクなど大量の失業者を生むことになり、現場に大きな混乱をもたらす」、「地球内部ダイナミクス研究の欠損は、超深度の掘削による今後の研究をなしえない状況となることは確実」といった意見。</p>	○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、「地球内部ダイナミクス研究」は、「ちきゅう」で掘削した試料を活用し、地震発生メカニズムの解明等に向けた研究を推進しており、「ちきゅう」による掘削の科学的成果を得るために必要不可欠なものなので、国際約束(計画)に基づき、「ちきゅう」によって採取された試料の分析・解析を行い海溝型地震発生メカニズムの解明を進めるとともに、ポストクを始めとする若手任期付研究員等の雇用を確保することに留意しつつ、縮減を図って参ります。	1,093

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額(案)
(独)宇宙航空研究開発機構 ・GXロケット(LNG推進飛行実証プロジェクト)	5,800	【評価結果】 来年度の予算計上は見送り 【主な理由・コメント】 ○現在のプロジェクトは、GXロケットの開発としては廃止すべきである。エンジン開発部分については、一旦仕切り直したうえで、エンジン開発を進めることの意味があるかどうかを、しっかりと検討する必要がある。 ○GXロケットの用途が立たない中で、エンジンのみを切り離しても、開発後の事業化の用途が立たない。	○約1,200件の意見。 ○そのうち、 <u>事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数</u> であり、例えば「GXロケットはH2ロケットと重複しており不要」、「開発をして何に使用するのかが分からない」、「将来の利用計画が未定の以上、これ以上の進展を望むのは困難である」といった意見。 ○ <u>事業仕分けの結果に反対する意見が大半</u> であり、例えば「LNG(メタン)を推進薬とするロケットエンジンは将来の月・火星探査などで有望なエンジンであり、日本が近い将来、月探査に向かうためには必要な技術」、「ロケット開発は日本の最先端技術力を世界に誇示することができるもの。商業的価値もあり、新産業を切り拓き雇用の拡大が見込まれるのではないか」、「我が国のロケットラインナップも複数用意しておき関連企業が国内で技術開発を行う、また補完しあう環境を整えておかななくてはなりません」といった意見。	○事業仕分けの結果や頂いた御意見などを参考に、内閣官房長官、宇宙開発担当大臣、文部科学大臣、経済産業大臣で、「GXロケット及びLNG推進系に係る対応について」(平成21年12月)を決定しました。この決定を受けて、GXロケットへの搭載を前提としたLNGエンジンの予算計上については見送る一方、エンジンの高性能化・高信頼性化に向けた研究開発(燃烧圧力を段階的に上げる燃烧試験等)等を行い、将来の将来的な国内外のロケットや軌道間輸送への適用を視野に、国際競争力ある汎用性の高いLNGエンジン技術の確立を図ることと致しました。	2,950
(独)宇宙航空研究開発機構 ・宇宙ステーション補給機(HTV)	25,981	【評価結果】 予算の要求の縮減(1割) 【主な理由・コメント】 ○国際約束があること、意義があるということで要求通りという声がある一方、なんとかコスト削減の努力ができないかという声もあった。 ○国際約束の下、年1回の打ち上げは必要。ただ、HTVの製作についてコストをできるだけ削減する努力を求める。	○約170件の意見。 ○そのうち、 <u>事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数</u> であり、例えば「明確な見通しが無い限り、年度ごとに見合った予算で対応すべき」、「宇宙利用が宇宙ビジネスとして成り立つなら推進すべきだが、夢があるという意義が大部分を占めるのであれば、日本が先頭を切る必要はなく、後追いで十分である」といった意見。	○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、国際約束の遂行を着実に確保しつつ、予算の見直しを行います。 ○具体的には、22年度分は国際約束上削減できないことから、平成23年度分以降について予算の縮減を行います。	25,127

項 目 名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	予算額 (案)
			○事業仕分けの結果に反対する意見は大半であり、例えば「HTVの成功は日本人の意気を高めた」、「HTVはスペースシャトルの退役後、国際宇宙ステーションへの物資輸送を行う重要な役割を担っており、予算の縮減は国際的な役割を果たせなくなり信頼を失う可能性がある」、「HTVの打ち上げから大気圏再突入まで失敗なくやり遂げられた技術は素晴らしく、予算縮減について理解ができない」といった意見。		
48 (独)宇宙航空研究 開発機構 ・衛星打上げ(24年 度以降打上げ分)	8,963	<p>【評価結果】 予算の要求の縮減(1割)</p> <p>【主な理由・コメント】</p> <p>○国際約束があること、科学という意味で意義があるということで要求通りという声がある一方で、優先順位や重点化、コスト削減の努力をしていただきたいということもある。</p> <p>○宇宙基本計画においても財政的限界を踏まえて、戦線縮小が必要である。「選択と集中」、「重点化」、「優先順位」の確認が必要な時期に来ている。</p>	<p>○約50件の意見。</p> <p>○そのうち、<u>事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば「成果を国民に告知するべき」、「衛星開発」の必要性、重要性は理解するが、厳しい財政状況を踏まえ、延期、凍結など縮減もやむなし</u>といった意見。</p> <p>○<u>事業仕分けの結果に反対する意見が大半であり、例えば「だいち2号」は、災害に連結する地震や火山等の研究や、被害状況等の把握などにおいて他国では提供できないデータを提供することができるため、国際的な貢献度が大きい</u>、「はやぶさ」が生み出した科学研究における成果は、目を見張るべきものがあり、また、世界的に権威のある科学雑誌Scienceが、「はやぶさ」の研究結果のために特集号を組んだことから、そのインパクトは明らか、「もともと諸外国に比べ非常に少ない予算で組まれており、これ以上の予算縮減は事業自体を中止に追い込む可能性が高くなる」といった意見。</p>	○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、事業の着実な推進を確保しつつ、計画の見直しなどによる予算の縮減を図ります。	8,067

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額(案)
(独)日本原子力研究開発機構 ・高速増殖炉(FBR)サイクル研究開発	43,554	<p>【評価結果】 事業の見直し</p> <p>【主な理由・コメント】 ○経済産業省と文部科学省の責任、役割の分担が不明確であり、その整理をしなければ結論を出すのは困難。ただし、その前提の上であるが、もんじゅ本体の再開は残し、それ以外は、凍結という大方の方向も示された。</p>	<p>○約500件の意見。</p> <p>○そのうち、<u>予算の削減に賛成する意見は概ね1割</u>であり、例えば「もんじゅは廃炉にすべき」、「高速増殖炉の研究は仏国や米国で中止されてるため不要」といった意見。</p> <p>○<u>予算の削減に反対する意見は概ね9割</u>であり、例えば「温室効果ガスの排出削減には、原子力が必要」、「ウラン資源の長期的利用に必要な技術」といった意見。</p>	<p>○事業仕分けの結果や頂いた御意見も踏まえ、経済産業省との間で、エネルギー基本計画(H19閣議決定)や原子力政策大綱(H17原子力委員会)を再確認し、高速増殖炉サイクル政策の推進のため、「もんじゅ」の早期運転再開と2025年の実証炉の運転開始が不可欠と結論づけました。</p> <p>○また、経済産業省との間で、高速増殖炉サイクル技術開発について、原型炉までは主に文部科学省、実証炉については主に経済産業省という役割分担を再確認しており、「もんじゅ」を早期に運転再開し、実証炉の概念設計を2015年に提示するという目標達成に支障のない範囲で歳出削減を図ります。</p>	42,095
(独)日本原子力研究開発機構 ・材料試験炉研究開発(JMTR)	4,233		<p>○約300件の意見。</p> <p>○そのうち、<u>事業仕分けの結果に賛成する意見は概ね1割</u>であり、例えば「妥当な結果」といった意見。</p> <p>○<u>事業仕分けの結果に反対する意見は概ね9割</u>であり、例えば「原子力分野の研究開発は必要である」、「医療用RI製造に必要」といった意見。</p>	<p>○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、外部利用を2割程度(約2~3億円見込み)拡大させるための取組を行うとともに、それに相当する程度の国費を縮減いたします。</p>	3,983

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	
					予算額(案)
(独)日本原子力研究開発機構 ・高レベル廃棄物処分技術開発(深地層部分)	8,302	【評価結果】 来年度の予算計上の見送りを視野に、経産省の全体計画を含めて検討 【主な理由・コメント】 ○経産省が処分事業に責任を持っていて、その重要な一要素である部分を文部科学省が担っているため、この事業だけでは判断できない。来年度の予算計上の見送りを視野に、経産省の全体計画を含めて検討していただくという結論。 ○最終処分地の決定に合わせ、後ろ倒しにするべきではないか。当初計画を超過する可能性がある。計画の見直しが必要。	○約300件の意見。 ○そのうち、 <u>事業仕分けの結果に賛成する意見は概ね1割</u> であり、例えば「放射性廃棄物の地層処分に反対」、「海外に技術協力を依頼すればよい」といった意見。 ○ <u>事業仕分けの結果に反対する意見は概ね9割</u> であり、例えば「国が積極的に行うべき事業」、「処分地の決定よりも処分技術の確立が先」といった意見。	○事業仕分けの結果や頂いた御意見も踏まえ、経済産業省と協議を行い、最終処分施設建設地の選定には平成20年代中頃までの精密調査開始が不可欠とする、特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画(H20閣議決定)との整合性を再確認いたしました。 ○また、同計画の達成に必要な科学的知見を適時に提供するための原子力機構の事業計画について、国の最終処分政策のスケジュールに影響を与えない範囲で歳出削減を図ることで、経済産業省と文部科学省で合意いたしました。	7,909
(独)日本原子力研究開発機構 ・国際熱核融合実験炉研究開発(ITER(サテライト・トカマク計画))	3,293	【評価結果】 予算要求通り 【主な理由・コメント】 ○予算要求通りとするが、本当にうまくいくのかということについては、常に精査、チェックしながら進めていただきたい。	○約40件の意見。 ○そのうち、 <u>事業仕分けの結果に賛成する意見は概ね7割</u> であり、例えば「研究を止めて諸外国に遅れを取れば取り戻すことは困難」、「核融合技術こそが技術立国日本の力を世界に示すべき案件」といった意見。 ○ <u>事業仕分けの結果に反対する意見は概ね3割</u> であり、例えば「研究を進めるべきだが、当面国内に大規模施設は必要ない」といった意見。	○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、予算要求通りで対応いたします。	3,293

5. 最先端研究開発支援について

最先端研究開発支援について

最先端研究開発支援プログラム

(先端研究助成基金 1,500億円)

- 研究者を最優先した従来にない研究者支援のための制度の創設
- 我が国の中長期的な国際競争力、底力の強化
- 研究成果の国民及び社会への成果還元

最先端研究(30課題) 1,000億円

- 3~5年で世界のトップを目指した先端的研究
 - 基礎から応用まで、さまざまな分野が対象
- ⇒ 30課題を選定(現在研究費を精査中)

若手・女性の研究活動を支援 500億円

- 総合科学技術会議で検討中の案
- 潜在的可能性を持った次世代の研究支援
 - 若手の年齢は原則45歳を上限
 - 女性の割合や地域性を考慮
 - 研究対象はグリーン・イノベーション又はライフ・イノベーション
 - 1課題4年間で2億円を上限、300件を目安

連携

最先端研究(30課題) 100億円程度

- 最先端研究開発支援プログラムに採択された30課題の研究開発を一層加速・強化

相互補完

若手等が活躍する研究基盤の強化 300億円程度

- 若手・女性等研究者に対する支援を強化するため、中長期的な研究開発を戦略的に実施
- 研究基盤の設備・運用などの経費を措置
- 海外への研究者派遣(武者修行)の機会提供

最先端研究開発戦略的強化費補助金

(平成22年度予算案 400億円)

- 将来における我が国の経済社会の基盤となる先端的な研究開発の推進
- 潜在的可能性を持った研究者に対する支援体制の強化